

申請時チェックリスト

書類を提出する前に、必ずご確認ください。

申請書及び添付書類に不備や不足がある場合は受付できませんのでご注意ください。

＜補助金交付申請書＞

項目	確認事項
申請者の所在地/名称 代表者職/代表者氏名	☐ 登記事項証明書（会社・法人）の記載と同じですか。
事業実施（設備を導入する） 事業所名/住所	☐ 名古屋市内の事業所ですか。
実施事業（導入設備）	☐ 別紙「事業計画書」の「4 補助対象設備（導入設備）の概要」で記載した設備と同じ項目がチェックされていますか。
補助金交付申請額	☐ 別紙「事業計画書」の以下の項目の合計金額と同じ金額になっていますか。 ・ 5 補助金交付申請額の算出（1）省エネルギー設備の「補助金交付申請額」 ・ 5 補助金交付申請額の算出（2）再生可能エネルギー設備の「補助金交付申請額」
契約予定年月日	☐ 契約年月日は余裕をもって設定されていますか。 ※契約年月日が、交付決定日より前の日付の場合は、補助対象外です。 ※申請書の提出から交付決定まで3週間程度かかります。（申請が集中した場合や書類に不備がある場合はさらに時間がかかる場合があります。）
完了予定年月日	☐ 令和7年12月26日より前の日付になっていますか。 ※事業完了とは、設備を導入し、導入費用の全額の支払いを完了させることを言います。

＜事業計画書＞

項目	確認事項
(購入による導入の場合)	☐ 中小企業者に該当しますか。
1 申請者概要	☐ 法人名、所在地、資本金は登記事項証明書（会社・法人）の記載と同じですか。 ☐ 産業分類は、導入事業所の業種ではなく、会社全体の業種を記載していますか。
(リース・PPAによる導入の場合)	
1 申請者概要（1）申請者	☐ 登記事項証明書（会社・法人）の記載と同じですか。
(リース・PPAによる導入の場合)	
1 申請者概要（2）共同申請者	☐ 中小企業者に該当しますか。 ☐ 登記事項証明書（会社・法人）の記載と同じですか。 ☐ 産業分類は、導入事業所の業種ではなく、会社全体の業種を記載していますか。
2 担当者連絡先	☐ 常時連絡が取れる連絡先を記載していますか。

3 書類送付先	☐ 交付決定通知書を受け取る宛先を記載していますか。 ※交付決定通知書には、実績報告書の作成に必要な内容が記載されています。
(省エネ設備を導入する場合)	☐ 導入するすべての製品を記載していますか。
4 補助対象設備（導入設備）の概要（１）省エネルギー設備	☐ （高効率空調設備を導入する場合）トップランナー基準を達成する製品もしくは国の補助の対象となる製品ですか。
(再エネ設備を導入する場合)	☐ 導入するすべての製品を記載していますか。
4 補助対象設備（導入設備）の概要（２）再生可能エネルギー設備	☐ 公称最大出力合計値、定格出力合計値は、10kW 以上ありますか。
	☐ 公称最大出力合計値、定格出力合計値は、kW 単位で小数点以下第 2 位未満を切り捨てていますか。
	☐ （蓄電システムを導入する場合）蓄電容量は、kWh 単位で小数点以下第 2 位未満を切り捨てていますか。
(省エネ設備を導入する場合)	☐ 導入にかかる経費は、見積書の金額と整合していますか。
5 補助金交付申請額の算出（１）省エネルギー設備	☐ （値引きがある場合）値引き額は①設備購入費もしくは②設置工事費から差し引かれていますか。
	☐ ③補助対象経費は、①設備購入費と②設置工事費の合計になっていますか。
	☐ 算出した補助金交付申請額に 1 万円未満の端数がある場合は、切り捨てていますか。
(再エネ設備を導入する場合)	☐ 補助対象経費は、見積書の金額と整合していますか。
5 補助金交付申請額の算出（２）再生可能エネルギー設備	☐ 太陽電池モジュールの公称最大出力合計値をパワーコンディショナの定格出力合計値が下回る場合は、パワーコンディショナの定格出力合計値に 5 万円を乗じていますか。
	☐ 算出した補助金交付申請額に 1 万円未満の端数がある場合は、切り捨てていますか。
(リース・PPA による導入の場合)	
6 補助金の還元方法	☐ 補助金額の全額が還元されていますか。
その他	☐ （他の補助金と併用する場合）併用を予定している補助金は、本補助金と併用可能なものですか。

<添付書類>

項目	確認事項
(申請者が法人の場合)	
登記事項証明書（会社・法人）の写し	☐ 取得日が、申請日から 3 か月以内のものですか。
(申請者が個人事業主の場合)	
開業届の控えまたは青色申告書等の写し	☐ 個人番号は黒塗りの上コピーするなど、完全に見えないように加工されていますか。

市税の滞納がない旨の証明の写し	☐ 名古屋市税のものを添付していますか。
	☐ 所得日が、申請日から3か月以内のものですか。
	☐ （非課税の場合）非課税証明書を添付していますか。
建物の登記事項証明書等の写し	☐ 設備を設置する事業所の住所のものですか。
	☐ 取得日が、申請日から3か月以内のものですか。
(再エネ設備を土地に設置する場合)	☐ 設備を設置する土地の住所のものですか。（建物の屋根に設置する場合は不要です。）
土地の登記事項証明書の写し	☐ 取得日が、申請日から3か月以内のものですか。
対象設備の仕様等や要件を満たすことが確認できるもの （仕様書・カタログ等）	☐ 補助金交付申請書に記載した補助対象設備全てのものを添付していますか。
	☐ 付箋やマーカー等により、該当箇所を示していますか。
	☐ （高効率空調機器を導入する場合）トップランナー基準を達成していること、もしくは国の補助制度の対象製品であることが確認できるものを添付していますか。
見積書の写し	☐ 導入設備ごとに導入経費（設備購入費、設置工事費、撤去工事費）の内訳を税抜き金額で確認できるものですか。
	☐ 見積日が、申請日から3か月以内のものですか。
	☐ 宛名は申請者と同じになっていますか。
	☐ （省エネルギー設備を導入する場合）2者以上の見積書の写しを添付していますか。
削減効果を確認できる資料 ※高効率空調設備を導入する場合のみ記入	☐ 見込削減効果試算表（別記様式第1号）もしくはメーカーが作成した資料により、設備更新による二酸化炭素排出量の削減効果が証明されていますか。
	☐ 試算の根拠とした数値を確認できる資料として既存設備の仕様が確認できるものを添付していますか。
対象設備を導入する事業所全体及び導入場所を確認できるカラー写真	☐ カラーの写真を添付していますか。（モノクロ不可、地図アプリケーションのスクリーンショット不可）
	☐ 「事業所の全体」、「対象設備を導入する場所」の両方の写真を添付していますか。
	☐ 事業所の全体の写真は、正面から建物全体が映っていますか。
	☐ 写真の中に複数の施設が写っている場合は、矢印などでわかるようにしていますか。
	☐ 対象設備を導入する場所の写真について、導入する場所が全て撮影されていますか。
	☐ （LED照明を導入する場合）既存設備がLED照明でないことが確認できるように銘版等を写した写真を添付していますか。

設備の配置図	☐ 設置場所や導入する設備の全てが確認できる配置図となっていますか。
	☐ （省エネルギー設備を導入する場合）既存設備と導入設備の設置数が確認できる配置図となっていますか。
	☐ （再生可能エネルギー設備を導入する場合）設置する太陽電池モジュールの全ての枚数が確認できる配置図となっていますか。
その他	☐ （リース契約又は電力販売契約の場合）以下の書類について、リース等契約事業者（設備の所有者・貸主）およびリース等契約利用者（設備の利用者・借主）の双方分を添付していますか。 ・登記事項証明書（会社・法人）の写し ・開業届の控えまたは青色申告書等の写し ※リース等契約利用者（設備の利用者・借主）が個人事業主の場合 ・市税の滞納がない旨の証明の写し

<書類全体>

確認事項
☐ 消せるボールペンや鉛筆での記入をしていませんか。 ※必ず黒インクのボールペンを使用してください。
☐ 申請書や添付書類の控えは取りましたか。 ※書類の返却はいたしません。
☐ 申請の手引きや要綱・要領を確認しましたか。
☐ 補助金の交付決定まで、補助事業に着手（契約（発注）、購入、設置工事）できないことを確認していますか。 ※交付決定日以前にこれらを行った場合、補助金を受けることはできません。